



平成18年 6月 20日

各 位

会 社 名 昭和ゴム株式会社
代表者名 取締役社長 山口 紀夫
(コード番号 5103 東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 佐藤 一石
(TEL . 04 - 7131 - 0181)

中期経営計画に関するお知らせ

当社は、このたび2007年3月期を初年度とし、2009年3月期を最終事業年度とする中期経営計画を、下記のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は平成18年2月14日の取締役会で決議しましたエクイティ・ファイナンス（第三者割当増資及び第1回新株予約権発行）の実施により、55億4千万円（平成18年6月19日現在）の資金を調達し、財務基盤の強化に努力を傾注しております。当社はこれらを踏まえて、ここに、2009年3月期を最終年度とする中期3年に亘る経営計画を策定し、企業の成長と発展を目指すものであります。

経営ビジョン

1. 新たな経営施策を導入して、企業価値及び株主価値を高め、真の「信頼される企業」を創出して、社業の発展を通じて社会に貢献します。
2. 株主、取引関係先、従業員並びに社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を徹底し、公正で透明性のある経営体制を確立して、企業の社会的責任を果たします。
3. 顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大のサービスを顧客に提供します。

中期経営基本方針

1. 強靱な事業基盤の構築

(1) 事業領域の拡大のためのM&A、企業連携の推進

工業用品、食品医療用品、スポーツ用品の3事業部門は、製品市場内での事業譲受、資本提携、業務提携等の事業戦略を積極的に推進し、市場占有率を高めて事業領域を拡大します。

安全・環境関連市場を対象とする洗浄装置、電波吸収体等の製品は、経営組織の変更及び業界内での企業連携を進めて売上高の増大を図ります。

(2) 連結グループ経営の進展

同業異業種を中心にM&Aによる連結子会社、関連会社の拡大を推進して、当社と子会社・関連会社との連携、協力関係を密にし、安定したグループ経営体制を確立してグループ価値の最大化を図ります。

(3) コスト競争力の強化

主力製品の最新鋭生産機械の導入及び「こだわり活動（社内の生産効率向上運動）」を継続して、ローコスト経営を実現し、営業利益の増大を目指します。

(4) 研究開発の推進

要員の拡充、設備の更新、施設の統合を行い、また企業の研究機関、大学等との連携により、新素材、新製品のスピーディな開発を進め、新市場への進出、基幹事業の拡大を図ります。

(5) 異業種分野への進出

本計画で定める中期的な事業計画を推進するとともに、基幹事業とシナジー効果のある異業種分野への進出も検討して実施します。

(6) 資金活用の推進

ファイナンスによる調達資金については、「資金活用プロジェクト」で資金投入計画を構築し、業績の向上と財

務の強化に努めます。

2. 財務体質の強化

(1) 資本金と資本準備金の増強

前項の計画に関連する予想払込資金については、その内50%を資本金へ、残りを資本準備金に組み入れ、資本の増強と内部留保の充実を図ります。

(2) 含み損の顕在化による経営の透明性の確立

前2006年3月期において土地、建物、機械設備、構築物等の固定資産を減損処理して含み損を顕在化し、財務諸表の実態を明らかにしましたので、将来にわたり経営の透明性を高めることに努めます。

(3) 繰越欠損金の解消

繰越欠損金については、資本剰余金の取崩し及び無償減資により全て解消します。それらの実施の時期及び会計処理の内容については、当期2007年3月期中に決定します。

(4) 金融機関との取引継続

手持流動資金は増大しますが、金融取引は今後も継続し、取引金融機関とは密接な関係を維持します。なお、将来の資金状況によっては、取引金融機関とコミットメントラインの契約締結等を検討します。

3. 企業価値・株主価値の増大

資本金、資本剰余金の増強及び純利益の増大により、株主資本を増強して株主価値を高めます。

4. 早期配当への継続的な努力

資本の増強、繰越欠損金の解消及び事業基盤の強化により、早期に配当が可能になるよう経営努力を続けます。

5. コーポレートガバナンス（企業統治）の確立

企業の社会的責任を果たすため、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、金融機関、地域社会等）への説明責任を果たして、経営の透明性、健全性を確保します。

(1) 内部統制システムの確立

内部統制システムを確立して、法令を順守し、事業経営の効率性と企業の財務報告の信頼性を高めます。

(2) 法令順守の実施

法令順守は内部統制と並行して、社員行動規範の設定等の社内ルールを導入して役員研修、社員教育を行い、順法精神の浸透を徹底します。

(3) 情報開示体制の確立

証券取引法等の関連法令を順守して、適時、適切な情報開示を行い、当社ホームページを通じても情報公開を積極的に行います。

(4) 意思決定の会議体の健全化

取締役会等の社内重要会議においては、自由闊達な意見交換を行い、経営の健全性を高めます。

(5) 品質保証体制の確立

製品の品質管理システムの整備を進めて品質の向上、改善を図り、「信頼される企業」として顧客の満足と社会の信頼に応える製品を提供します。

(6) 環境対策の整備

環境に関する中期方針を策定して、計画的な環境設備の更新等を行い、環境保全と汚染の予防に努め、省エネルギーとリサイクルの促進を行います。

最終年度の業績目標

	2007年3月期	2009年3月期 (最終年度)
連結売上高	3477百万円	5000百万円
連結営業利益	76百万円	5%以上
連結経常利益	47百万円	3%以上

(注) 上記金額には、新株発行費用および軟式野球ボール事業撤退に伴う損失等は含まれておりません。現在その影響を集計中であり、確定しましたら速やかにお知らせいたします。

以上